

株式会社商工組合中央金庫が実施する 聖栄陶器有限会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する聖栄陶器有限会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年4月7日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

聖栄陶器有限会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が聖栄陶器有限公司（「聖栄陶器」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金は、本ファイナンスを通じ、聖栄陶器の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、聖栄陶器がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

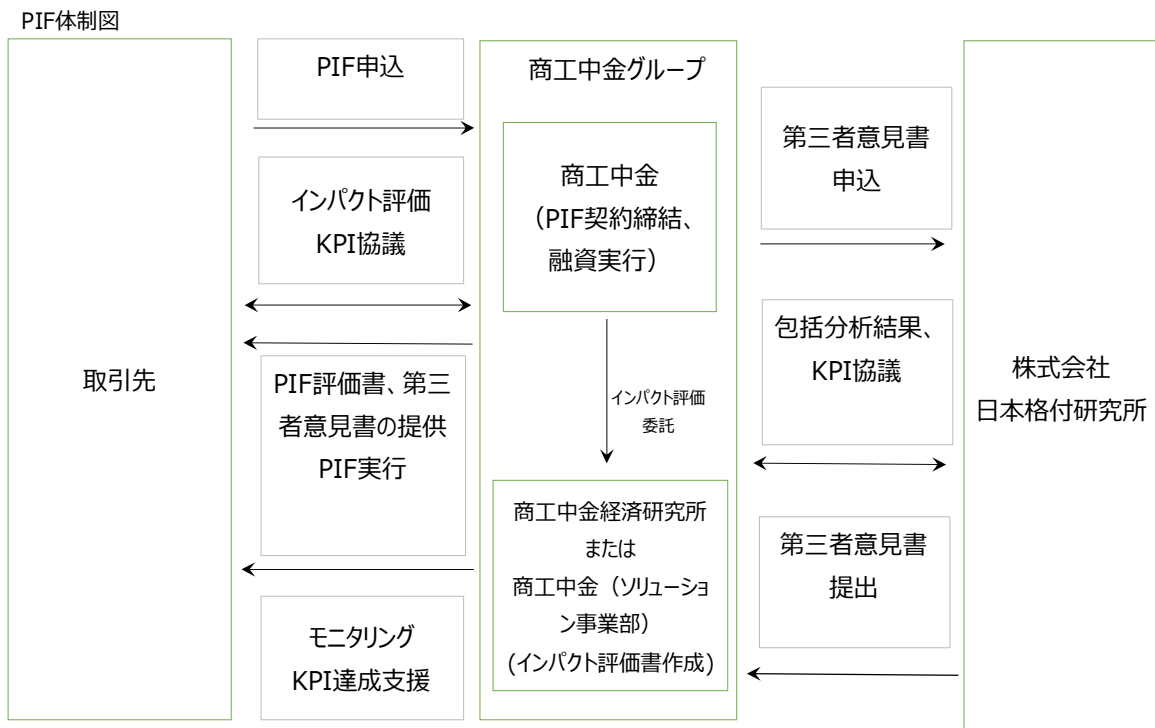
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である聖栄陶器から貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年4月7日

株式会社商工組合中央金庫

株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）は、聖栄陶器有限会社（以下、聖栄陶器）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、聖栄陶器の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと特定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	聖栄陶器有限会社
借入金額	80,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 10 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	長崎県東彼杵郡川棚町下組郷 2016-1
創業・設立	1969 年 12 月 9 日
資本金	30,000,000 円
従業員数	40 名（うちパート 3 名）※2023 年 2 月現在
事業内容	家庭用・厨房用陶磁器の製造（売上比率 100%）
主要取引先	西海陶器(株)、(株)CDG 東京本社、(有)大貴セラミックス、石丸陶芸(株) 等

【業務内容】

- 聖栄陶器は、1969年に長崎県波佐見町にて創業した、陶磁器「波佐見焼」の製造事業者（窯元）である。「波佐見焼」の特徴は、透けるような白磁の美しさと藍色で絵付けされた染付の繊細で深い味わい、透かし彫りや網目模様の優雅さにあり、日用食器として全国的な知名度を持っている。時代ごとに人びとのさまざまな暮らしに合わせて変化・改良され続け、およそ400年の歴史を持っている伝統品である。
- 聖栄陶器の商流は、①西海陶器(株)等の陶磁器商社向け販売（売上比率75%）、②ユニクロ等のノベルティ関連・同業他社向けのOEM販売（同25%）、③EC等による消費者直販（同1%未満）の3種類がある。

（商流）

①③ 商社販売・消費者直販商品

製品例①	製品例②
	
製品例③	製品例④
	

②ノベルティ・OEM 製品

- 直接的な販売先である広告代理店と連携して、ユーザーであるユニクロ、三越、金融機関、菓子メーカー、自動車メーカー等の多様な大企業向けに、各種ノベルティ（小物・食器類）の企画・製造販売を行っている。
- ノベルティは、販売商品ではないため低コストが要求され、また季節ものが多いため短納期の依頼が多い中で、後述する一貫生産体制・機械化等の取り組みによる柔軟な企画力・低コストかつ高品質のものづくりを強みに、付加価値を高め、高い満足度を得ている。

製品例①	製品例②
	
製品例③	製品例④
	

(業務フロー)

- 一般的には工程ごとに各分野の職人による分業体制によって製造されることが多い中で、聖栄陶器は陶土から焼成までの製造工程を一気通貫で行うことができる体制としている。これにより、精緻さと量産性を備え、また職人の廃業等による操業停止リスクを低減させている。



1.陶土

天草諸島の下島で採掘される陶石を砕いて粉末にし、徹底した品質管理のもとで、成形しやすく、焼き縮みの少ない良質の粘土を製造する。



2.成型

自動制御の成型機の型に粘土を入れ、圧縮と回転を利用し、コテで粘土を伸ばして器の形に成型する。不要な部分を削り、切れ・割れ・歪みが無いかを確認し、生地が完成する。



3.素焼き

下絵や釉薬を塗りやすくするため、生地を約 900℃、26 時間焼く。その後、切れ・割れ・歪みを点検する。



4.下絵・釉薬

特殊な印刷機で、生地の外側と内側の絵付けを行った後、釉薬を塗る。長年培ったパット印刷技術の活用及び機械化により、大量生産を可能とするとともに、省エネルギー・生産性向上に繋げている。

※パット印刷：シリコンゴムに絵の具を付け絵柄を印刷する工程



5.焼成

生地を窯内に積み重ねて収納し、約 1,300℃の高温にて焼成する。釉薬は解けて、表面に薄いガラス質の膜を作り、美しい焼き物となる。最後に必要な部分を磨き、完成する。

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社工場	長崎県東彼杵郡川棚町下組郷 2016-1	成型～焼成までの一貫生産体制
木下陶土(グループ会社)	長崎県東彼杵郡川棚町石木郷 992-2	陶磁器原料である粘土を製造
ニシトウ(グループ会社)	長崎県東彼杵郡波佐見町小樽郷 759-1	素焼生地 of 製造

本社工場① (焼成窯)	本社工場② (焼成後)
	
木下陶土	ニシトウ
	

【沿革】

1948年	故木下兼市氏が陶土製造を個人創業
1969年12月	故木下兼市氏により聖栄陶器有限会社創立
1972年08月	本店を長崎県東彼杵郡川棚町百津郷 364-156 に移転
1979年12月	本店を長崎県東彼杵郡川棚町下組郷 2016-1 に移転(現在地)
1980年	陶土・生地作り・絵付け・焼成の一貫生産体制を確立すべく焼成用トンネルキルン(※1)、全自動成型機、パッド印刷機など多数の製造機器の導入を開始
1989年07月	製品倉庫を建設
1990年08月	生地倉庫を建設
1991年09月	デザイン用コンピュータ・システム導入
1992年05月	絵具・デザイン室建設
1996年06月	木下勇氏が代表取締役役に就任
2001年02月	経営革新計画承認
2001年05月	経営革新計画支援事業実施
2002年02月	トンネル向けタイル製造事業実施
2002年05月	ファイバーシャトルキルン導入 (※2)
2003年03月	ローラーハースキルン導入 (※3)
2015年06月	ものづくり補助金採択 (NC 成形機)
2018年06月	ものづくり補助金採択 (多孔質素材開発)
2021年11月	事業再構築補助金採択
2022年03月	ニシトウを子会社化
2023年01月	木下光春氏が代表取締役役に就任

(※1)トンネルキルン：箱型の台車が連続移動して焼成する窯

(※2)ファイバーシャトルキルン：箱型の台車数台を断続的に焼成する窯

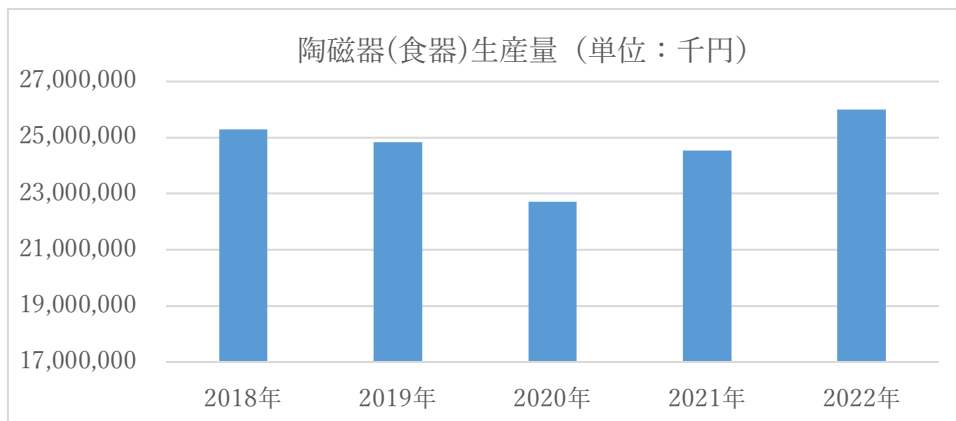
(※3)ローラーハースキルン：台車を使用せず棚板を1枚ずつ連続移動させて焼成する窯

2.2 業界動向

■ 国内陶磁器生産量

- 陶磁器の歴史は古く、起源は縄文、弥生時代の土器にまでさかのぼる。伝統があり、家内工業的な小工場が多い。
- 人口減少を背景に台所・食卓用品はすでに成熟した市場であり、市場は縮小基調にあるものの、表①の通り、直近5年の推移では新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷等により2020年の生産量は減少したが、直近では持ち戻し、コロナ禍前の水準に戻っている。
- 聖栄陶器等が造る「波佐見焼」は、過去は有田焼の一種に含まれていたが、近年「波佐見焼」のブランドで知名度・人気を高め、当地区の伝統文化の浸透を図っている。

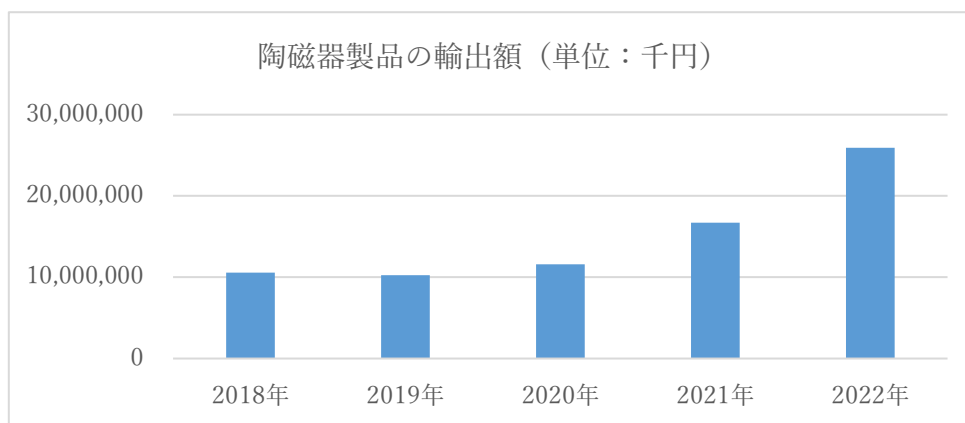
【表①：経済産業省 生産動向統計 台所・食卓用陶磁器(和飲食器・洋飲食器・その他)】



■ 陶磁器製品輸出額

- 国内市場の今後の拡大は期待し難い状況にあるものの、表②の通り、食器類の家庭用品市場では、輸出が大きく伸びており、波佐見焼も同様に輸出量は増加している。海外市場において「日本の伝統ブランド」の価値が認められ、また「脱プラスチック」の社会的な動きから、プラスチックから陶磁器への置き換えが進むという商機が広がっている。聖栄陶器は海外市場への展開を進め、当地区の伝統文化を広めていく方針である。

【表②財務省貿易統計 磁器製の食卓用品等・陶磁製の食卓用品等 輸出額】



2.3 企業理念

「より良いものを、より安く、より敏速に」

「地域に根差す企業」

「自分の仕事に責任をもって行動する」

- 聖栄陶器は、本ファイナンス実施を契機に、創業者より受け継がれてきた、ものづくりにおけるモットー・基本的な考え方を、上記の通り明文化を行った。
- この企業理念には、新しいものづくりにチャレンジし、安心安全なものづくりをモットーに、ひとを大切に、社会へ貢献できる会社になりたいという想いが込められている。
- 従前よりこの考え方にに基づき、窯元としては数少ない原料づくりから焼成までの一貫生産体制の整備、機械化・パット印刷技術等による効率化に取り組んできた。また、国内市場がさらに縮小するおそれがある中で、他の窯元との協力体制を築き、「波佐見焼」という地場産業として生き残り、またブランド価値を高めていく取り組みを行っている。

2.4 事業活動

聖栄陶器は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【社会面・経済面】

■ 伝統文化「波佐見焼」の展開

- 天正年間（1573～1592年）に肥前（長崎・佐賀県）の地で初めて陶器が焼かれ、16世紀末から17世紀初めにかけて陶器生産が広まり、波佐見においても陶器の生産が始まったとされる。以後、波佐見地域では400年超に渡り陶磁器の生産が続けられている。江戸時代には「くらわんか椀」と呼ばれた安い日用食器、江戸末期～明治・大正には海外輸出を中心としていた「コンプラ瓶」（酒や醤油を入れる瓶）、昭和以後は、皿・湯呑み・急須・徳利など、多彩な陶磁器が生産されている。波佐見で作られる食器は、江戸時代以降、大量生産によってそれまで高価だった磁器を庶民が購入できる安価な品物に変え、広く普及させるのに大きく貢献し、日本のやきもの文化に多大な影響を与えたものである。
- 聖栄陶器は、創業50年強と窯元としての歴史は浅いものの、①全国的にも珍しい原料の調達から焼成までの一貫生産体制の整備、②機械化を進めたこと等によって、産地内では随一の生産量を誇るメーカーへと成長し、この地域の伝統文化である波佐見焼の普及を担っている。

（①一貫生産体制）

波佐見焼や他の陶磁器産業では、原料製造・型の製造・生地製造・絵付・焼成などの工程ごとに分業化されていることがほとんどであるが、聖栄陶器グループは、陶土製造（原料製造）を行う木下陶土の創業から始まり、成型以降の工程を行う聖栄陶器を設立し、原料製造～焼成までの一

貫生産を行える体制を整備した（なお、一貫生産を行える窯元は全国でも数社程度しかない）。陶石は天然の材料であるため、品質が一定ではないことから、数種類の粘土を混ぜる・半年に1度はテスト(※)をする等、原料の特性を理解・管理することにより焼き上がりが均質となるような取り組みを行っている。

※長崎県窯業技術センターにて熱膨張・粒度・耐火度のテストを行い品質に問題ないかを確認

(2)機械化

(1)成型機



粘土を乗せると自動で形を作る機械。

職人の勘と経験を頼りに受け継がれてきた技術文化を、数値・データに落とし込み、生産性の向上・品質の安定化を図っている。

(2)パット印刷



成型・素焼き後、シリコンゴムで絵柄を印刷する機械。曲線の部分にも明確に絵柄を印刷する技法で、手書きの何十倍もの効率で絵付けを可能としている。

(3)釉薬



下絵の絵付けがされた生地を、ロボットアームが持ち上げ、釉薬の中をくぐらせている。人の手を使わず、効率的で安定した品質を実現している。

この「一貫生産体制」「機械化」を特徴・強みとして、顧客のニーズ（優れたデザイン・絵柄、希望する形の実現・短納期等）に柔軟に対応するとともに、安定した品質・低コスト・短納期での大量生産を実現している。これにより、商社経由での食器類販売に加え、オーダーメイドでのノベルティ受注にも展開し、波佐見焼という伝統文化を一般消費者へ届けている。

■ 海外輸出展開（商社経由）

- 海外での日本の伝統技術の提供は付加価値の高いものとして認知され、聖栄陶器の既存製品（陶器）でも海外 15 カ国での販売実績があり（商社経由で輸出）、売上の 15～20%程度を占めている。
- 世界的な脱プラスチックへの動きによる陶磁器需要の増加（プラスチック製品から陶磁器への置き換え）への対応と、日本伝統技術の更なる展開に向け、聖栄陶器としては新製品を開発し、海外市場への展開を図ろうとしている。洋食文化（ナイフとフォークを使うため傷が付きにくい食器が用いられ、サービスプレートとして非常にサイズの大きい皿が用いられ）への対応として、新製品開発（最大直径 40cm までの磁器プレート製造）・設備投資へチャレンジすることとしている。

■ 地域における協力体制の構築

- 他の波佐見焼の事業者との協力体制を構築し、地域産業の発展に貢献する活動を担っている。従前は協力体制はあまりなかったものの、近年は大口の受注について単価・納期等対応の可否を確認しお互いに協力して受注に対応する関係性を作り、協働して産業の発展に貢献している。
- 大企業のノベルティ受注においては、大量生産・短納期での対応を期待される。聖栄陶器だけでは対応しきれない生産量・納期であっても、他社と協力することで、大口・短納期の受注が対応可能となり得る。聖栄陶器は、地場産業の中心となっていくことを目指し、他の窯元等の同業者や包装等の関連事業者と協力して大口の受注を獲得し、聖栄陶器からの外注を拡大させていくことを通じて、地域産業の持続性・地域の活性化に貢献していく考えである。
- また、グループ会社のニシトウでは、肥前地区の同業者向け生地供給が売上の半分程度を占めて

いる。地域における事業者が減少していく懸念がある中で、生地供給の役割を担うことで、産業・雇用の維持に貢献している。



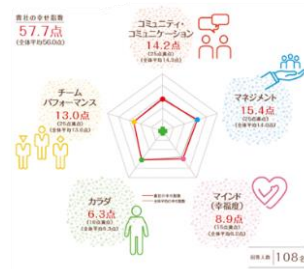
(取組事例)

聖栄陶器、ニシトウ、及び地域の窯元や包装事業者等が連携し製造した、ユニクロのノベルティ製品

■ 職場環境改善の取組（健康管理・労働安全衛生・働きがい向上への取組）

- 従業員の健康管理：毎朝体温チェック、年に1度の健康診断を実施している。経営者（会長）が全従業員の精密検査要否を確認し、必要に応じて個別指導・再検査指示等を行い、従業員の健康に留意している。窯は年末年始・ゴールデンウィーク・お盆程度しか止めず、24時間稼働させており、社員は交代勤務で生産を行っている。36協定以内ではあるが労働時間は長いと課題認識しており、1週間連続勤務の場合は前後で代休を入れる制度や、時間外労働は強制ではなく本人からの申請による等の対応を行っている。不良率を減らすことが労働時間を減らし社員の健康に配慮することに繋がるため、NC（数値制御）機能を搭載した成型機の導入等により生産性の向上を図っていく方針である。
- 労働安全衛生：労働災害が起きたら写真を撮って事例を従業員が毎朝見る掲示板に張り出して注意喚起することとしている。4年前に軽度の労働災害（転倒によるケガ）が1件あったものの、その他の労働災害は発生していない。
- 働きがい向上への取り組み：働きがい・働きやすさを高めるため、「ご意見箱」を設置し、社員から無記名で自由に意見を集める取り組みをしている。投書があれば経営者（会長・社長）が全て目を通し、対応を検討している。
 実際の取り組みの例として、社員から作業のしやすさを高めるために照明をより明るいものに代替して欲しいとの要望があり、作業場照明のLED化への対応を行った。また、社長が従業員ひとりひとりと個人面談して、会社に対する要望・意見を聞く場を設けたり、日常的にショートミーティングを増やしたりと、風通しのいい職場づくりに努めている。
- 働きがい向上への取り組み：会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（※）」に取り組むとしている。今後、現在の川棚町から波佐見町への移転を計画しており、その前後でのサーベイ実施により従業員幸福度の変化を把握し、より働きやすい・働きがいのある職場づくりに活かしていく方針である。





※幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

■ ダイバーシティ推進（障がい者雇用等）

- 聖栄陶器の雇用条件に、性別・国籍・障がいの有無などに関して制約は一切設けていない。社員40名のうち5名は障がい者であり、成型後の検品・釉薬調合・素焼き後の半製品の整頓などの作業を担っている。近隣の障がい者施設から就職実習希望があった際は積極的に対応をしている（就職実習者の採用実績あり）。得意な作業を活かし、部門のエキスパートとして活躍している。
- 高齢者も本人の希望があれば雇用継続している（70歳以上は時短勤務）。本人の希望によって時短勤務も柔軟に認める等、働きやすい環境の整備に努めている。また、社員の約60%が女性で、生産ライン・デザイン・その他バックオフィス業務等、多様な場で活躍している。

【環境面】

■ エネルギー効率改善への取組（歩留まり率改善・省エネルギー）

- 聖栄陶器は、人間の目・勘に頼らず、なるべくデータに基づき生産を行うための機械化を進めてきた。窯はガスを燃料としているが、適正なガス濃度になるよう1日3~4回計測を行い、無駄なガスを使用しないよう工夫している。また、各機械の部品は随時最新のものにすることで、不良発生を抑えている。
- 技術伝承・生産性向上（歩留まり率改善）を企図し、NC（数値制御）機能を搭載した成型機の導入を予定している（一部代替済みであり、今後3台の代替を予定）。今まで人間の目で寸法を合わせていたものを成型機での加工に切り替えることで、効率性を大きく改善させるとともに、歩留まり改善・品質安定化を図っていく。
- 現在不良の原因となっている鉄粉（工場が老朽化しており、鉄骨が錆びた結果発生）について、今後予定している工場移転により改善が図られる見込みである。

（参考：歩留まり率）

年度	歩留まり率
2022年度	86.66%
目標	92.00%（KPI設定値）

- 焼成工程に関しては、旧来のトンネル窯からローラーハース窯（右写真）に切り替え済みである。ローラーハース窯は、製品をモーター式のローラーで移動させる窯で、トンネル窯に比べ熱効率の向上や作業負担の軽減に寄与している。聖栄陶器では、ローラーハース窯への切り替えによってガスの使用量をおよそ 40% 削減し、環境負荷を低減させることができた。
- 現在、素焼きの工程においては旧来のトンネル窯を使用しているが、今後 2025 年を目途に予定している工場移転には、素焼き工程をローラーハース窯へ切り替えすることを予定している。これにより更にエネルギー効率を高め環境負荷の低減を図ることとしている。



■ 不良品・端材のリサイクル

- 焼成まで行った完成品はリサイクル出来ないものの、素焼き工程までの不良品は原料としてリサイクルが可能である。それぞれの工程で検品を行い、素焼き工程までに発生した不良品は 100%原料としてリサイクルしている。また成型時に発生した端材なども原料としてリサイクルし、資源の節約に努めており、使用原料のうち 28%はリサイクルした原料となっている。



成型時に発生する端材を、付随しているホースが自動的に吸入し、原料としてリサイクルしている。

■ 水質汚染防止・原料リサイクル

- 生産過程で原料成分（釉薬・塗料・陶土）の混ざった排水が発生するが、この全てについて、沈殿槽（右写真）に一旦集め、その後三層の沈殿タンクで水と原料部分を分離させ、さらにグループ会社木下陶土（原料工場）にあるタンクにて 6 ヶ月程度溜めることにより、水と原料成分を分離させている。原料成分については成分分析を行った上でリサイクルし（使用している原料のうち 3%程度がこのリサイクル分となっている）、水部分は原料成分が取り除かれた水として排水をしている。この水質汚染防止・原料リサイクルの取り組みによって環境負荷の低減を図っている。



3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の磁器及びセラミック製品製造業
ポジティブインパクト	住居、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	雇用、水(質)、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	➢ ダイバーシティ推進（障がい者雇用等）
雇用	➢ 働きがい向上への取組（幸せデザインサーベイの活用）
文化・伝統、経済収束	➢ 地域の文化・伝統品である「波佐見焼」の展開（国内及び海外輸出）、地域における協力体制の構築による産業活性化

■ネガティブインパクト（緩和の取組み）



インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社員の健康管理、労働安全衛生への取組（健康診断・経営者による面談、労災防止への工夫）
水(質)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 水質汚染防止・原料リサイクルの取組み
資源効率・安全性、気候、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エネルギー効率改善への取組（歩留まり率改善・省エネルギー） ➤ 不良品・端材リサイクルによる資源節約

- UNEP FI のインパクト分析で発出された「住居」について、当社事業は飲食器の製造であり住居に関連する事業でないためポジティブ・インパクトとして特定していない。
- また、焼成工程においては天然ガスを使用しており Sox 等の大気汚染物質の発生は小さく影響度が薄いため、「大気」はネガティブ・インパクトに特定していない。

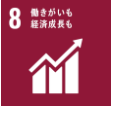
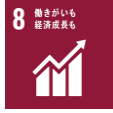
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

聖栄陶器は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。


【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024 年末までに幸せデザインサーベイを実施する。 以後の KPI は実施後に再設定する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 幸せデザインサーベイの活用を通じた従業員満足度・働きがいの向上（2025 年頃に本社工場の移転を予定。従業員の職場環境が大きく変化することが想定されることから、移転の前後で「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指していく。） 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



特定したインパクト	文化・伝統、経済収束
取組内容（インパクト内容）	地域の文化・伝統品である「波佐見焼」の展開（国内及び海外輸出）、地域における協力体制の構築による産業活性化
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外輸出される製品の売上高を 2027/6 期までに 120 百万円まで増加させる。（2022/6 期実績 70 百万円） ● 地域の同業者や関連事業者への外注費を 2027/6 期までに 186 百万円まで増加させる。（2022/6 期実績 86 百万円） ● 付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却）を 2027/6 期までに 176 百万円まで増加させる。（2022/6 期実績 147 百万円）

KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 海外での需要が高いサイズの大きい磁器プレートの新商品開発 波佐見焼の展開・ブランド力向上（国内・海外ともに） ノベルティ関連製品等、地域の事業者との協力体制を活用した大口受注の獲得 等 		
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	労働安全衛生向上の工夫		
KPI	● 労働災害ゼロを継続する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 過去発生した労災事例の注意喚起継続、労災ゼロ目標の社員への共有による意識付け、「ご意見箱」に投書された社員意見への対応 		
貢献するSDGsターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	機械化等による不良率低減、エネルギー効率改善による温室効果ガス（CO2削減）		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 歩留まり率を2027/6期までに92%以上へ改善させる。（2022/6期実績86.66%） エネルギー効率（売上÷ガス使用量）を2027/6期までに1,236円/kgまで改善させる。（2022/6期実績741円/kg） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> NC（数値制御）機能を搭載した成型機の導入 不良原因である鉄粉対策（本社工場移転） 素焼き工程におけるローラーハース窯の導入（本社工場移転） 		

	<p>➤ 将来的にはISO14001等の認証取得も検討（今後検討するものであるため KPI への設定は行わない）</p>		
<p>貢献する SDGs ターゲット</p>	9.4	<p>2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>	
	12.2	<p>2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p>	

なお、水質汚染防止・原料リサイクルの取組みを「水（質）」のネガティブ・インパクト（緩和の取組み）として特定しているものの、現在の取組みを継続する方針であることから、KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

聖栄陶器では、本ファイナンスに取り組むにあたり、木下勇会長・木下光春社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、木下勇会長・木下光春社長の 2 名を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 取締役会長 木下勇・代表取締役社長 木下光春
(プロジェクト・リーダー) 同上

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、聖栄陶器と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、聖栄陶器と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。聖栄陶器は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の評価は、申込者から供与された情報と商工中金が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工組合中央金庫

ソリューション事業部

調査役 中野 亮

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL:080-7007-3654